

平成18年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成19年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	対家計 民間 非営利 団体	非金融	金融		
国債整理基金特別会計	○							
<その他>								
電源開発促進対策特別会計	○							
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	○							
地方政府								
普通会計								
住宅事業					○			
公務員住宅賃貸					○			
その他の普通会計		○						
公営事業会計								
<地方公営企業>								
上水道・簡易水道事業					○			
工業用水道事業					○			
交通事業					○			
電気事業					○			
ガス事業					○			
病院事業					○			
下水道事業		○						
港湾整備事業					○			
市場事業					○			
と畜場事業		○						
観光施設事業					○			
宅地造成事業					○			
有料道路事業					○			
駐車場整備事業					○			
介護サービス事業					○			
その他事業					○			
<その他の事業>								
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○			
交通災害共済事業						○		
農業共済事業						○		
公立大学付属病院事業					○			
国民健康保険事業			○		○			事業勘定 直診勘定
老人保健医療事業			○					
介護保険事業			○		○			保険事業勘定 介護サービス事業勘定
その他								
住宅供給公社					○			
地方道路公社					○			
財産区		○						
地方開発事業団		○						
港務局		○						
特殊法人								
公社								
日本郵政公社					○			郵便業務 郵便貯金業務 簡易生命保険業務
公庫								
住宅金融公庫						○		
農林漁業金融公庫						○		
中小企業金融公庫						○		
公営企業金融公庫						○		
沖縄振興開発金融公庫						○		
国民生活金融公庫						○		
金庫・特殊銀行								
国際協力銀行						○		
日本政策投資銀行						○		
商工組合中央金庫						○		
特殊会社								
日本たばこ産業株式会社					○			
日本電信電話株式会社					○			
東日本電信電話株式会社					○			

平成18年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成19年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
西日本電信電話株式会社					○			
北海道旅客鉄道株式会社					○			
四国旅客鉄道株式会社					○			
九州旅客鉄道株式会社					○			
日本貨物鉄道株式会社					○			
東京地下鉄株式会社					○			
関西国際空港株式会社					○			
成田国際空港株式会社					○			
東日本高速道路株式会社					○			
中日本高速道路株式会社					○			
西日本高速道路株式会社					○			
首都高速道路株式会社					○			
阪神高速道路株式会社					○			
本州四国連絡高速道路株式会社					○			
日本環境安全事業株式会社	○							
日本郵政株式会社	○							
日本アルコール産業株式会社								○
その他の特殊法人								
＜基金＞								
消防団員等公務災害補償等共済基金			○					
社会保険診療報酬支払基金			○					
＜その他＞								
日本放送協会					○			
放送大学学園				○				
日本中央競馬会					○			
日本小型自動車振興会								○
農林漁業団体職員共済組合			○					○
			○					○
地方競馬全国協会								○
日本自転車振興会								○
(財)日本船舶振興会								○
認可法人								
銀行								
日本銀行						○		
地方共同法人								
日本下水道事業団					○			
基金								
地方公務員災害補償基金			○					
エヌ・ティ・ティ厚生年金基金			○					
			○					
			○					○
石炭鉱業年金基金			○					
機構								
預金保険機構						○		
農水産業協同組合貯金保険機構						○		
総合研究開発機構	○							
共済組合								
国家公務員共済組合・同連合会			○					○
			○					
地方公務員共済組合・同連合会			○					○
			○					
警察共済組合			○					○
			○					
公立学校共済組合			○					○
			○					
地方議会議員共済会			○					
			○					
日本たばこ産業共済組合			○					

平成18年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成19年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融			
			○					
業務経理			○					
長期経理			○					
業務経理			○					
日本鉄道共済組合			○					
日本製鉄八幡共済組合			○					
その他								
日本赤十字社				○			○	
医療分								
福祉分								
その他								
健康保険組合・同連合会			○					
給付経理			○					
その他			○					
国民健康保険組合・同連合会			○					○
給付経理			○					
医療、施設経理			○					
その他			○					
独立行政法人								
<内閣府>								
国立公文書館	○							
国民生活センター	○							
北方領土問題対策協会	○							
沖縄科学技術研究基盤整備機構	○							
<総務省>								
情報通信研究機構	○							
統計センター	○							
平和祈念事業特別基金	○							
<外務省>								
国際協力機構	○							
国際交流基金	○							
<財務省>								
酒類総合研究所	○							
造幣局					○			
国立印刷局					○			
通関情報処理センター					○			
日本万国博覧会記念機構					○			
<文部科学省>								
国立特殊教育総合研究所	○							
大学入試センター					○			
国立青少年教育振興機構	○							
国立女性教育会館	○							
国立国語研究所	○							
国立科学博物館	○							
物質・材料研究機構	○							
防災科学技術研究所	○							
放射線医学総合研究所	○							
国立美術館	○							
国立博物館	○							
文化財研究所	○							
教員研修センター	○							
科学技術振興機構	○							
日本学術振興会	○							
理化学研究所	○							
宇宙航空研究開発機構	○							
日本スポーツ振興センター					○			
日本芸術文化振興会	○							
国立劇場区分	○							
基金区分	○							
日本学生支援機構						○		
海洋研究開発機構	○							
国立高等専門学校機構	○							
大学評価・学位授与機構	○							
国立大学財務・経営センター					○			
メディア教育開発センター	○							
日本原子力研究開発機構	○							
<厚生労働省>								
国立健康・栄養研究所	○							
労働安全衛生総合研究所	○							

平成18年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成19年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 抜い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
勤労者退職金共済機構					○			
高齢・障害者雇用支援機構	○							
福祉医療機構					○			
承継債権管理回収勘定、承継教育資金貸付あっせん勘定 その他					○			
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○							
労働政策研究・研修機構	○							
雇用・能力開発機構	○							
労働者健康福祉機構					○			
国立病院機構					○			
医薬品医療機器総合機構					○			
医薬基盤研究所	○							
年金・健康保険福祉施設整理機構	○							
年金積立金管理運用			○					
<農林水産省>								
農林水産消費技術センター	○							
肥飼料検査所	○							
農薬検査所	○							
種苗管理センター	○							
家畜改良センター	○							
水産大学校	○							
農業・食品産業技術総合研究機構	○							
農業生物資源研究所	○							
農業環境技術研究所	○							
国際農林水産業研究センター	○							
森林総合研究所	○							
材木育種センター	○							
水産総合研究センター	○							
農畜産業振興機構	○							
農業者年金基金					○			
特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定	○		○		○			
農林漁業信用基金					○			
緑資源機構	○							
<経済産業省>								
経済産業研究所	○							
工業所有権情報・研修館	○							
日本貿易保険					○			
産業技術総合研究所	○							
製品評価技術基盤機構	○							
新エネルギー・産業技術総合開発機構	○							
電源利用勘定 石油及びエネルギー需給構造高度化勘定 その他	○ ○ ○							
日本貿易振興機構	○							
原子力安全基盤機構	○							
情報処理推進機構	○							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					○			
中小企業基盤整備機構	○					○		
一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 工業再配置等業務特別勘定 産炭地域経過業務特別勘定 出資承継勘定					○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○		
<国土交通省>								
土木研究所	○							
建築研究所	○							
交通安全環境研究所	○							
海上技術安全研究所	○							
港湾空港技術研究所	○							
電子航法研究所	○							
航海訓練所	○							

平成18年度国民経済計算における政府諸機関の分類

平成19年3月末

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			備考
	一般政府				公的企業		民間 産業 扱い	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融		
海技教育機構	○							
航空大学校	○							
自動車検査	○							
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					○	○		
助成勘定 その他								
国際観光振興機構	○							
水資源機構	○							
自動車事故対策機構	○							
空港周辺整備機構					○			
海上災害防止センター					○			
都市再生機構					○			
奄美群島振興開発基金						○		
日本高速道路保有・債務返済機構						○		
<環境省>								
国立環境研究所	○							
環境再生保全機構	○							
<防衛省>								
駐留軍等労働者労務管理機構	○							
その他								
日本司法支援センター	○							
日本私立学校振興・共済事業団			○		○	○		
給付経理 福祉勘定、共済業務勘定 助成勘定								
国立大学法人(87法人)	○							
附属病院(43法人)					○			
大学共同利用機関法人(4法人)	○							
地方独立行政法人								
北松中央病院					○			
宮城県立こども病院					○			
大阪府立病院機構					○			
岩手県工業技術センター		○						
公立大学法人(22法人)		○						
附属病院(6法人)					○			